



事業評価について

～「改善のアイデアに結び付ける評価」の実施～

企画財政部 行政経営課

事業評価の概要

「目標管理型評価」から「改善のアイデアに結び付ける評価」へ

評価指標や目標に基づく「目標管理型評価」ではなく、行革プランの取組から得た視点(実施背景の変化、初期の目的の達成状況、他市比較、持続可能性など)から、課題の有無を点検し、あるべき姿に向けた改善のアイデアに結び付けることを主眼とした評価にシフトしていく。

背景

- 平成26年度に実施した「行政評価」では、事業の目的や適切な指標の検討などに時間を要し、各課の事務負担が膨大になってしまった。また、各課の自己評価と事務事業の見直しが結びつかないという課題もあったため、事実上1年で廃止となってしまった。
- 今後、(全ての事業に対して)これまでどおり評価指標や目標値を設定し、その達成度によって評価する方法(目標管理型評価)を採用することも考えられるが、過去の反省(評価指標等の設定が馴染まない事業があること、見直しに結び付かなかったこと)を踏まえると、現実的な方法とは言えない。
- 一方で、行革プランにおける「事業の精査と見直し」では、事業の特性や目的に応じて、実施背景と現状などを分析し、課題に直接アプローチしていったことで、必要な見直しに結び付けることができた。
- そこで、今後については、全ての事務事業を網羅して目標管理型評価を実施するのではなく、各所属が自ら事業の特性や目的に応じて、必要で適切な評価が実施されることが重要。

事業評価とは

行政の限られた経営資源を最適化するとともに、時代の変化をとらえて適切な改善につなげることを目的に、**各所属が自ら事業の点検・評価を行い、自律的な見直し・改善を図る仕組み**

実施背景

1. 社会的背景

将来的な少子高齢化の進行、社会保障経費の増加、市税収入の減少、公共施設の維持・更新

2. 行革プランの集中取組期間の終了

令和元年度・2年度の2年間(集中取組期間)のような短期集中的な取組を継続することは困難

3. 自主的な見直しの必要性

企画財政部の主導ではなく、各所属において市民サービスを向上させるための自主的な見直しが必要

目的・評価方法

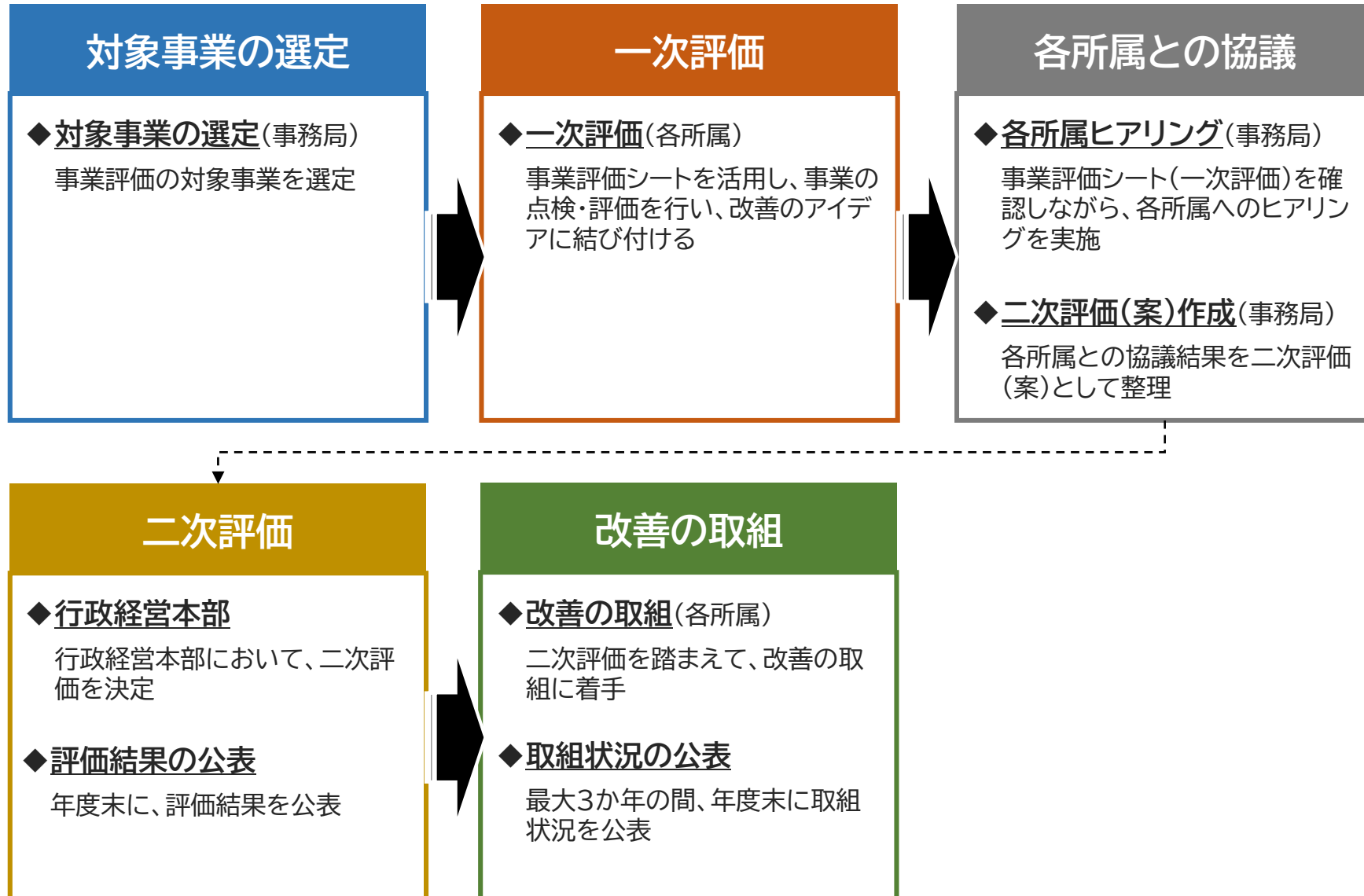
【評価の目的】

- ① 財源・人材・施設などの行政の限られた経営資源の最適化
- ② 時代の変化をとらえて適切な改善につなげる

【評価(検証)の方法】

- ① 評価シートを活用し、事業の実施背景、実績、コスト、他市状況などを整理
- ② 実施背景の変化、初期の目的の達成状況、他市比較、持続可能性などを踏まえ、課題の有無を点検し、あるべき姿に向けた**改善のアイデアに結び付ける**

※事務局：行政経営本部の事務局（行政経営課）



□ 次の項目に当てはまるものを対象事業として選定。

	項目	評価の視点
①	<u>長年にわたり実施している事業</u> (おおむね10年以上が経過している事業)	実施背景や社会情勢の変化
②	<u>近年開始・拡大した事業</u> (おおむね3～5年以内に開始・拡大した事業)	事業開始・拡大後の実績
③	<u>事業費の増加・減少が著しい事業</u> (5年で増加率120%以上、減少率80%以下)	増減理由や持続可能性
④	<u>類似・重複している事業</u> (国・県制度、市の他制度と類似・重複している事業)	類似・重複部分や必要性
⑤	<u>担い手の確保が難しいと思われる事業</u> (人材の確保・育成、ボランティアの協力を要する事業)	事業の安定性・継続性

⑤は、令和6年度対象事業の選定から追加

